

リサーチ・アクティブ・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第59期(決算日2025年4月30日)

作成対象期間(2024年10月31日～2025年4月30日)

第59期末(2025年4月30日)	
基準価額	18,222円
純資産総額	3,348百万円
第59期	
騰落率	△ 1.2%
分配金(税込み)合計	380円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

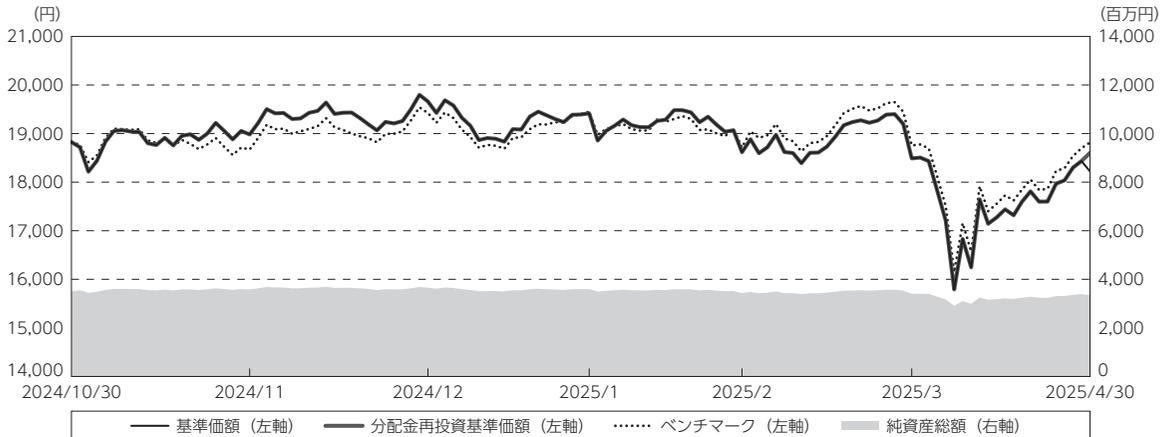
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月31日～2025年4月30日)



期首：18,825円

期末：18,222円(既払分配金(税込み)：380円)

騰落率：△ 1.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2024年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は1.2%の下落

基準価額は、期首18,825円から期末18,602円(分配金込み)に223円の値下がりとなりました。

(上昇) 日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)による追加利下げなどがなされたこと

(下落) トランプ新大統領の関税強化表明を受けて世界景気に対する影響が懸念されたこと

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったこと

(上昇) 最大手自動車メーカーのROE(株主資本税引利益率)目標の引き上げが好感されたこと

(下落) 米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道や中国の低コストAI(人工知能)の台頭への懸念からハイテク株を中心に下落したこと

(下落) トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや日銀による利上げ観

- 測の高まりを背景として円高・米ドル安が進行したこと
- (上昇) 米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったこと
- (下落) トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと
- (上昇) 米国の相互関税でスマートフォンやPCなどの電子機器が適用除外になると報道されたことが好感されたこと
- (上昇) トランプ米大統領が交渉次第で対中関税引き下げの可能性を示唆したことや、中国側も対米関税の一部免除を検討していると報道されたこと

1万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年4月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 106	% 0.559	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(44)	(0.233)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬)	△ 0	△0.000	(b) 信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売買委託手数料	8	0.042	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.042)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.603	
期中の平均基準価額は、18,980円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

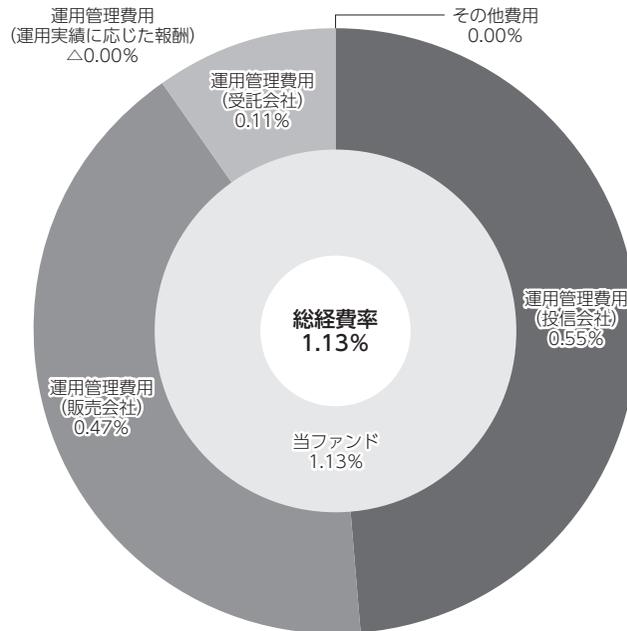
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

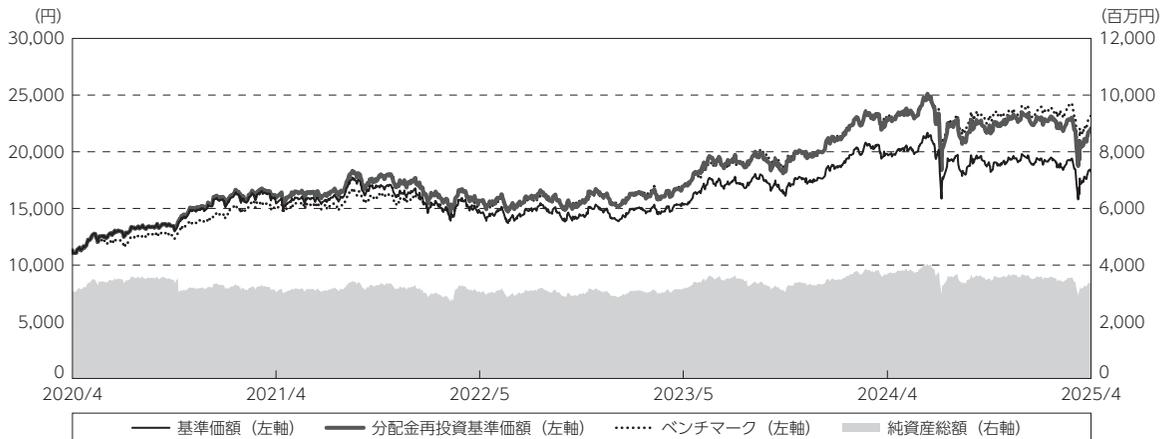
(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月30日～2025年4月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年4月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、2020年4月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年4月30日 決算日	2021年4月30日 決算日	2022年5月2日 決算日	2023年5月1日 決算日	2024年4月30日 決算日	2025年4月30日 決算日
基準価額 (円)	11,303	15,428	14,580	15,319	19,797	18,222
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	610	480	810	830
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.1	△ 1.8	8.5	35.1	△ 3.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	32.3	2.4	12.5	35.0	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	3,123	3,039	3,028	3,145	3,669	3,348

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年10月31日～2025年4月30日)

期初から2024年末にかけては、トランプ政権における関税強化などのグローバル景気への悪影響の可能性が意識された一方で、日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMCによる追加利下げなどがなされたことなどから株式市場は上昇基調で推移しました。

2025年初は、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資などが好感された一方で、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道や中国の低コストAIの台頭への懸念からハイテク株を中心に大きく下落しました。その後は、トランプ米大統領による中国への半導体輸出規制や関税政策の動向に一喜一憂する展開となりました。トランプ政権による関税政策は相手国からの譲歩を引き出すための、いわゆる「ディール」であるとの見方が大勢でしたが、4月に貿易相手国の関税率や非関税障壁を踏まえて自国の関税を引き上げる「相互関税」が発表されると株式市場はパニック売りの様相を呈し、大幅下落となりました。

期末にかけては、金融市場の動揺を受けてトランプ政権によって日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間停止が発表されると、株式市場はいったん反発しましたが、朝令暮改を繰り返すトランプ政権の動向が読みづらいことや、米中対立はより一層激化しつつあることなどから大幅下落前の水準を取り戻すまでには至りませんでした。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月31日～2025年4月30日)

[リサーチ・アクティブ・オープン]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

現物株式につきましては期首98.6%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROEの改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、輸送用機器、電気機器、サービス業、保険業、医薬品などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は65銘柄（期首63銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首25.9%→期末29.4%）
ITサービス市場で国内トップシェアを誇り、今後も基幹システムの刷新需要の高まりなどを背景として相対的に高いROEを維持できると判断した富士通を買い付けしました。
- ②機械（期首5.3%→期末8.6%）
厳しい事業環境が継続しているものの、最悪期を脱しつつあり、中期の利益成長への見通しが良好化したことを受けてダイキン工業を買い付けしました。
- ③輸送用機器（期首3.7%→期末5.8%）
米国による関税政策への警戒感から株価は下落している一方で、伝統的自動車メーカー内での相対的な競争力はむしろ向上しており、中長期で利益成長が期待できると判断したトヨタ自動車を買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業（期首9.2%→期末5.1%）
トランプ政権による関税政策などを背景として金融市場が不安定になっていることを受けてソフトバンクグループを売却しました。
- ②保険業（期首6.6%→期末3.2%）
長期金利の上昇などをを受けて相対的に株価が上昇したことを受けて一部利益確定のためにT&Dホールディングスを売却しました。
- ③医薬品（期首4.1%→期末2.1%）
新薬であるlgA腎症治療薬に対する期待の高まりから相対的に株価が上昇したことを受けて大塚ホールディングスを売却しました。

・期末の状況**<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>**

電気機器、機械、小売業、化学、卸売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している情報・通信業、銀行業、その他製品、医薬品、食料品など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	29.4	17.2	+12.2
2	機械	8.6	5.5	+3.1
3	小売業	7.2	4.9	+2.3
4	化学	6.8	4.8	+2.0
5	卸売業	8.4	6.9	+1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	情報・通信業	5.1	7.9	-2.8
2	銀行業	6.0	8.6	-2.6
3	その他製品	0.6	3.2	-2.6
4	医薬品	2.1	4.3	-2.2
5	食料品	1.6	3.2	-1.6

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月31日～2025年4月30日)

*ベンチマーク対比では1.2%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は-1.2%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の0.0%を1.2%下回りました。

【主な差異要因】

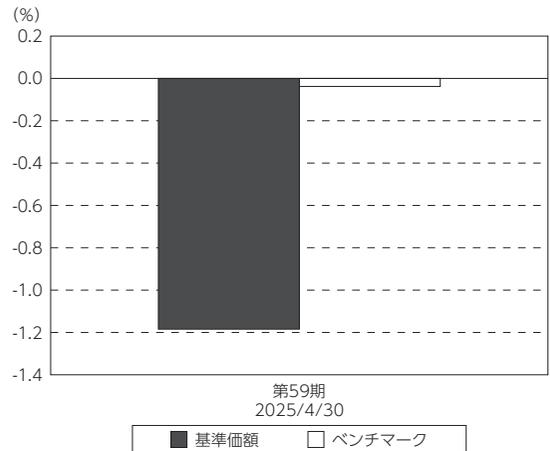
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、小売業、情報・通信業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたソニーグループ、T&Dホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、三井住友フィナンシャルグループ、丸紅などがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった其他製品、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたソフトバンクグループ、信越化学工業、村田製作所、日本電子、オムロンなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2024年10月31日～2025年4月30日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり380円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第59期	
	2024年10月31日～2025年4月30日	
当期分配金	380	
(対基準価額比率)	2.043%	
当期の収益	118	
当期の収益以外	261	
翌期繰越分配対象額	12,209	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、小売業、化学、卸売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第60期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

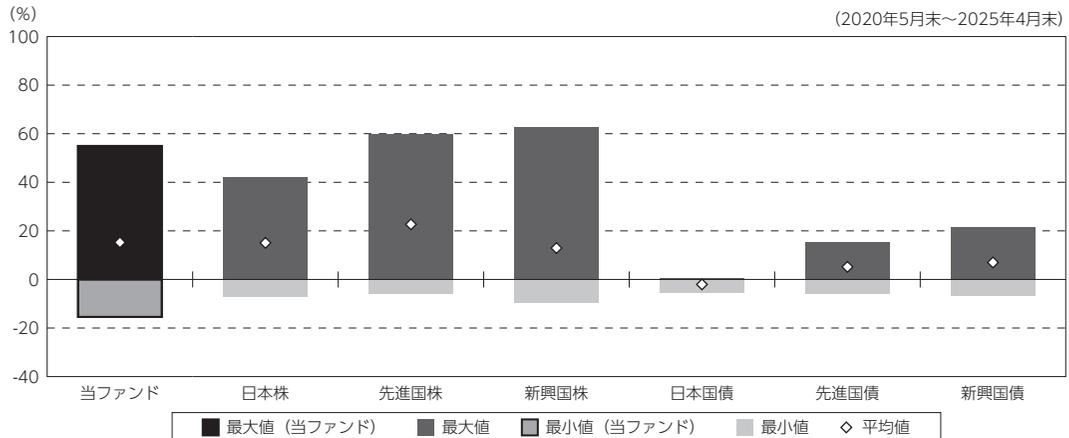
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.3	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

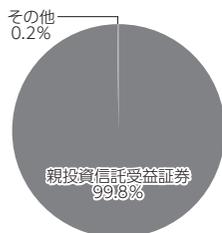
組入資産の内容

(2025年4月30日現在)

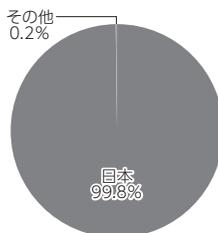
○組入上位ファンド

銘柄名	第59期末
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

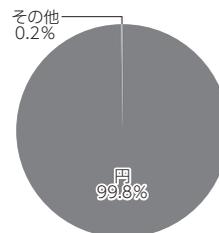
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第59期末
	2025年4月30日
純資産総額	3,348,364,953円
受益権総口数	1,837,490,484口
1万口当たり基準価額	18,222円

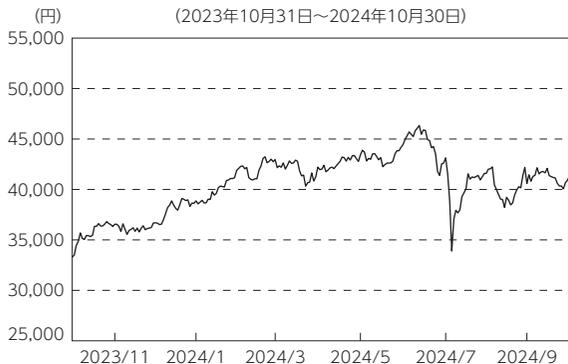
(注) 期中における追加設定元本額は50,166,222円、同解約元本額は73,619,967円です。

組入上位ファンドの概要

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 (45)	0.112 (0.112)
合計	45	0.112

期中の平均基準価額は、40,435円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

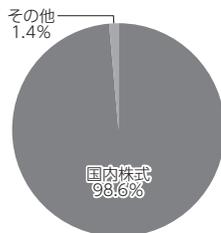
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

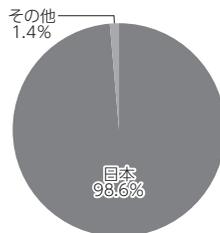
(2024年10月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.7
3	日立製作所	電気機器	円	日本	4.4
4	丸紅	卸売業	円	日本	3.8
5	信越化学工業	化学	円	日本	3.6
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	3.6
7	村田製作所	電気機器	円	日本	3.5
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.5
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.3
組入銘柄数			63銘柄		

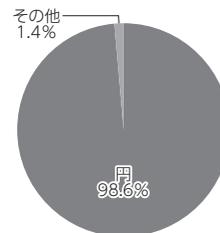
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)